

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START)
大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2021年度採択プラットフォーム

終了報告書

「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション」

2026年5月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	京阪神スタートアップアカデミア・コアリション
主幹機関	京都大学 【総括責任者】 理事(産官学連携担当) 澤田 拓子 【プログラム代表者】 副理事(社会連携・イノベーション推進担当)・成長戦略本部長 室田 浩司
SU 創出共同機関	大阪大学、神戸大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、立命館大学、同志社大学、龍谷大学、京都先端科学大学、奈良先端科学技術大学院大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、大阪産業局
評価対象の活動期間	2021年 11月 8日～2026年 3月 31日

II. 活動概要

「90社以上の大学発スタートアップ創出」をはじめとするKPIを掲げ、起業活動支援プログラム(GAPファンド)、アントレプレナーシップ人材育成プログラム・起業環境整備・エコシステム形成活動を統合的に進めることで、「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が目指すビジョンの実現に貢献することを目的としている。また、プラットフォーム共通のエコシステム機能を開発し、普及させ、本拠点都市で実施されている他の事業などとの有機的な連携を図ることで、「連続的な大学発スタートアップの創出」と「アントレプレナーシップ人材の裾野の拡大」を目指し、大学をはじめとする各参画機関の特徴を生かしたシナジーが最大限発揮できる国際的なスタートアップ創業環境を構築すべく、各種施策を展開している。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

京阪神のスタートアップ・エコシステム拠点都市では、バイオ・ヘルスケア、ライフサイエンス、ものづくり、情報通信に加え、近年は量子技術分野も含め、多様な産官学機関の強みを活かした有機的な連携を進めている。地域を越えた資源や支援メニューの相互活用、情報発信を通じて、優れた製品・サービスを継続的に創出し、世界中から人材・技術・資金を呼び込むことで、関西の活性化と我が国の発展への貢献を目指している。KSACは、大学発スタートアップの連続的創出とアントレプレナーシップ教育の推進を通じて、このビジョンの実現に取り組んできた。これまで、GAPファンド、人材育成、起業環境整備、エコシステム形成を推進し、令和5年度以降は基金事業の開始により参画機関が関西全体へ拡大した。大阪産業局を中心に大学・自治体・地域を超えた連携体制を構築できたことは大きな成果であり、今後も基盤強化と質的向上を進め、持続的なスタートアップ創出を支える体制整備に取り組んでいく。

2. 起業活動支援プログラムの運営

KSACでは、令和3年度のSCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)を起点に、令和4年度のSTART大学・エコシステム推進型、さらに令和5年度採択の大学発新産業創出基金スタートアップ・エコシステム共創プログラムへと発展し、継続的に起業活動支援プログラム(GAPファンド)を実施してきた。参画大学数は、SCORE開始時の8大学から、基金事業第1回で21大学、第2回で22大学へと拡大し、第3回ではさらに2大学が加わり、5年間を通じて関西、KSAC地域全体にGAPファンドが浸透し、広域的かつ統合的なプラットフォーム形成が進んだ。

SCOREおよびSTARTでは、技術シーズの革新性や社会的インパクト、知財整理、事業化可能性等を重視した審査を行い、SCOREでは55件応募・26件採択、STARTでは67件応募・27件採択となった。採択案件からの起業件数は各5件であり、GAPファンド獲得後すぐに起業へ至る割合は10～20%程度に留まることから、大学発スタートアップ創出には複数年にわたる継続支援が不可欠であることが確認された。実際には、自治体助成金

やJST事業等、段階的な支援を経て起業に至る事例が多く、研究成果の社会実装には長期的伴走が必要である。

このような課題を踏まえ、KSACでは、シーズ発掘、審査体制、支援組織、人材支援の4点を重視してきた。URAや研究成果DBを活用したシーズ探索、事業化視点を含む審査、自治体・VC・金融機関等との連携によるハンズオン支援、さらに起業支援人材への伴走支援体制を整備している。

基金事業のGAPファンドでは、ステップ1としてIV、PSF、OD、BCBの4プログラム、ステップ2としてPMFを運営している。特に、ステップ1にPSF・OD・BCBの特別枠を設け、大学の基礎研究成果を市場ニーズや社会課題、海外展開へ結び付ける仕組みを整備した点が特徴である。近年は応募件数が急増しており、第1回で100件超、第2回で140件超、第3回では230件超、倍率が4.5倍に達するなど、関西圏における大学発スタートアップ機運の高まりが見られる。

採択領域では、ライフサイエンス・ヘルスケア・ものづくり分野が中心であり、KSACの強みが反映されている。一方で、採択数は京都大学、大阪大学、神戸大学に集中する傾向があり、採択件数の少ない大学への支援強化が課題となっている。このため、申請書ブラッシュアップや事業化説明力向上に向けた伴走支援を進めている。

また、各大学の起業支援人材は、シーズ発掘から事業化マイルストーン設計、申請支援、採択後の進捗管理までを担当しており、大阪産業局や産学連携研究所のハンズオン支援チームがこれを補完している。さらに、ECP-KANSAIによる経営人材マッチング、VCメンタリング、展示会出展、海外ネットワーク構築、知財支援等を通じて、研究成果の社会実装を総合的に支援している。今後も、起業支援人材の能力向上と大学間の支援格差是正を図りながら、持続的な大学発スタートアップ創出基盤の強化を進めていく。

3.アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

本アントレプレナーシップ人材育成プログラムでは、社会のあらゆる分野で新たな価値創造に挑戦し、独創的な夢の実現を目指す人材の育成を目的としている。具体的には、強い内発的動機づけを持ち、自律的に課題を追求できる人材、知識だけでなくリーダーシップやコミュニケーション能力、創造性などのコンピテンシーを備えた人材、さらにマーケティングや知財、ファイナンス等の実践的マネジメントスキルを有する人材の育成を目指してきた。

2025年度は最終年度として、これまで整備してきた起業家教育プログラムの成果を総括するとともに、事業終了後も持続可能な体制構築に注力した。京都大学・大阪大学・神戸大学を中心とする24大学機関によるKANSAI起業家教育コンソーシアム協議会では、オンラインプラットフォーム「DOON!」や共同イベント「KANSAI STUDENT PITCH」等を活用し、多様性に富んだ起業人材育成を推進してきた。特にPBL(Project Based Learning)形式による授業、フィールドワーク、メンタリングを通じて、学生の主体性やリーダーシップ、協働力が向上し、一部の学生プロジェクトは事業化・社会実装へと発展した。また、オンライン科目の相互利用により、大学間を越えた学習機会が拡大し、受講者数も継続的に増加した。大学生向けプログラムでは、各中核大学が特色ある教育を展開した。京都大学では「サステナブル・ガストロノミー プログラム」を実施し、食・発酵・建築などを題材としたPBLを通じて、地域課題の構造化から事業仮説策定までを行った。実践的なフィールドワークを通じて、参加学生が起業準備や研究成果の事業化に進む事例も生まれている。大阪大学では、製造業DXをテーマにした「HAZATHON」を実施し、町工場インターンや廃材活用の商品開発を通じて、循環型ものづくりや経営視点を学ぶ機会を提供した。さらに、パナソニックとの協業による大阪・関西万博での展示発表も実現し、継続的な事業化も検討されている。神戸大学では、「未来社会とエネルギー」「テクノロジーレジリエンスプログラム」を通じて、再生可能エネルギーや防災・復興をテーマとした未来志向型プログラムを展開し、社会課題解決型の事業提案創出につなげた。これらのプログラムは、知識習得に留まらず、現場での実践や対話を重視し、アントレプレナーシップの醸成を図った点が特徴である。

高校生等向けには、EDGE-PRIME Initiativeとして、「フロンティア開拓人材」「アントレプレナー人材」「新規事業創出人材」の3つの人材像を掲げ、各大学で多様なプログラムを実施した。大阪大学SEEDSプログラムでは研究体験を通じた好奇心育成を、立命館大学起業Campでは高校生による事業アイデアのブラッシュアップを支援した。さらに、高校教員向け研修を同時開催することで、教育現場へのアントレプレナーシップ教育導入促進も図った。広報面では「DOON! Jr」や公式LINEを運用し、高校生への情報発信や個別相談体制を整備した結果、登録者数は約2,300名に達した。

また、博士課程在籍の学生向けプログラムとして、シンガポール国立大学(NUS)と連携し、国際的起業家育成プログラム「GENE」を実施した。事前研修では国際情勢やアントレプレナーシップ、博士人材のキャリア形成に関

する講義やワークショップを行い、その後、シンガポールにおいて3週間の海外研修を実施した。参加者は、NUS EnterpriseのGRIPプログラムを基盤に、デザイン思考、事業モデル構築、資金調達、知財戦略等を学び、研究成果を社会実装へとつなげる視点を養った。帰国後には成果発表会を実施し、投資家や専門家からのフィードバックを得るとともに、アルムナイ形成に向けたネットワーク構築も進めた。

さらに、インパクトスタートアップ教育については、起業家育成コンソーシアム協議会内にWGを設置し、サステイナブル・ガストロノミーやレジリエンス、再生可能エネルギー等のプログラムを通じて、社会課題解決型人材育成を推進した。今後は、インパクトスタートアップの定義整理を進めながら、社会起業家育成や社会技術創出に向けた教育基盤として発展させていく予定である。

持続的な運営体制構築に向けては、新入生段階での地域共通ウェブサイト登録促進や、企業連携によるプログラム継続、他地域コンソーシアムとの協業などを進めている。また、プログラム修了後も仮説検証フィールドワークやピッチイベントへ接続する流れを整備し、学びを単年度で終わらせず、継続的な挑戦につなげる仕組みづくりを進めている。さらに、教員確保や受講料・寄付金等を含む資金基盤の強化についても検討を進め、地域全体で持続可能なアントレプレナーシップ教育基盤の形成を目指している。

4. 起業環境の整備

KSACでは、大学発スタートアップ創出を支えるため、ソフト・ハード両面から起業環境整備を進めてきた。ソフト面では、各参画大学において、利益相反や知財管理等の起業関連規程の整備が進められ、起業を見据えた活動を円滑に行える環境づくりが進展した。また、状況変化や新たな課題に対応できるよう、プラットフォーム内で情報共有や相互支援を行う連携体制を構築した。さらに、大学単独では対応が難しい知財・法務・マーケティング等の専門的課題に対応する「KSAC起業相談窓口」を設置し、弁護士や弁理士等と連携した支援を行っている。加えて、「KSACものづくり相談窓口」を新たに設置し、試作品製作や実証実験に関する相談、製造業者探索、仕様書作成支援等を実施することで、GAPファンド採択案件を中心に、研究開発から起業準備までを一体的に支援できる体制を整備した。ハード面では、京都大学、大阪大学、大阪工業大学、神戸大学、大阪産業局等を起業環境整備拠点として、試作設備や情報発信設備、交流拠点等を整備し、京都大学・大阪大学では初級～中級者向け試作設備、大阪工業大学では高度試作設備を導入、大阪産業局では動画撮影・編集・配信施設「OIH Creative Studio」、神戸大学では交流のための「集いの場」を整備している。これらの拠点は令和4年度までにオープン化され、KSAC参画大学が相互利用できる体制を構築した。令和6年度には、具体的運用として、大阪大学・京都大学のスタートアップや研究室からの試作依頼を学生が担う取組を実施した。品質保証等の課題は残るものの、初期試作において有効であることが確認された。また、大阪大学の「ハザイソン」プログラムでは、4大学の学生が共同で設備を利用し試作品開発を実施するなど、アントレプレナーシップ教育との連携も進展している。さらに、「OIH Creative Studio」では動画制作講習会を継続的に開催し、研究者や学生による配信コンテンツ作成支援を行っている。

一方で、大学ごとに相談体制等の成熟度に差があり、高位平準化が課題となっている。また、設備利用は教育プログラムに関連する利用に偏っており、日常的利用の拡大や専任運営人材の確保が求められている。しかし、多くの大学では資金面の制約から専任体制構築が難しく、継続的な運営体制整備が課題として残っている。そのような中、EDGE-PRIME Initiativeとの連携により、中学・高校からの施設利用相談が増加しており、新たな活用・運営体制の検討を進めている。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムでは、大阪の大企業・資金・人材、京都の研究シーズ・製品化支援、神戸の社会実証・公共調達といった各都市の強みを活かし、相互連携によるスタートアップ・エコシステム形成を推進してきた。第1期拠点形成計画では、2025年度までにスタートアップ542社、大学発スタートアップ214社の創出を目標とし、実績としてスタートアップ設立数1,072社、大学発スタートアップ358社と大幅に目標を上回った。一方で、ユニコーン創出は目標5社に対し1社に留まり、世界市場で大きなインパクトを持つスタートアップ創出が課題となっている。KSACでは、大学、経済団体、金融機関、自治体等が地域や組織の垣根を越えて連携し、大学発研究シーズを活用したスタートアップ創出環境を整備してきた。運営面では、「スタートアップ創出プログラム運営委員会」・「KANSAI起業家教育コンソーシアム協議会」等を中心にネットワーク形成を進め、令和7年12月時点で共同機関・協力機関は100機関近くにまで拡大している。これにより、研究者や学生への支援の充実や、産学官金連携による事業化支援が進展している。また、シンガポール「SWITCH」等の海外展示会への出

展や、海外VC・アクセラレーターとのネットワーク構築を通じて、大学発研究シーズや関西圏の魅力発信にも取り組んでいる。加えて、「DOON!」「DOON! Jr」「ECP-KANSAI」などのオンラインプラットフォームを運営し、学生、研究者、起業家、支援機関等をつなぐ起業コミュニティ形成を推進している。

今後は、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市として、「バイオ・ライフサイエンス」「グリーンテック」「デジタル」の重点3領域を中心に、海外市場を視野に入れた事業創出や海外投資家との連携強化を進めるとともに、関西全体、さらには全国・海外との連携を深め、自律的で持続可能な世界水準のエコシステム構築を目指していく。